

# 内閣府 知的財産戦略推進事務局 提出資料

平成28年9月13日



Japan. Cool Japan.



Japan. "Kampai" to the world.  
*Sake & Shochu*

## クールジャパン戦略

①情報発信、②海外への商品・サービス展開、③インバウンドの国内消費の各段階をより効果的に展開し、世界の成長を取り込むことで、日本の経済成長につなげる  
ブランド戦略

## クールジャパン戦略の5つの視点

### ①「デザイン視点」で横串を刺す

クールジャパンに関する取組について、商品・サービス等の「機能価値」（品質・性能など）に「感性価値」（意匠・質感など）を加えた設計・編集により横串を刺し、魅力を向上

### ② 政策・事業を連携させる

クールジャパンに関する取組を、官民・業種間の垣根を越えて相互に連携させ、点ではなく面として展開

### ③ 人材ハブを構築する

クールジャパン関連分野の人材を世界中から引き付けて創造性を集積・高度化し、情報発信するハブを構築

### ④ 外国人の視点を取り入れる

クールジャパンの海外への発信・展開にあたり、外国人と協働し、外国人の目線で再編集することにより、日本の魅力の受容性を向上

### ⑤ 地方の魅力をプロデュースする

地域のクールジャパン資源を発掘し、集積・編集（キュレーション）により、海外で受けられる「商品」となるようプロデュース

事務局：内閣府（知財事務局）

## クールジャパン官民連携プラットフォーム

### ○ 共同会長（3名）

[官] 鶴保 庸介 内閣府特命担当大臣 (クールジャパン戦略)

[民] 川上 量生 カドカワ(株) 代表取締役社長

長榮 周作 パナソニック(株) 代表取締役会長

### ○ 関係府省・機関（12名・5機関）

### ○ 民間団体（45団体）

### ○ 民間企業・機関・個人（35企業・機関、24名）

アドバイザリーボード（21名）

### ○ クールジャパンアンバサダー（37名）

### ○ 地域プロデューサー（31名）

クールジャパン  
戦略担当大臣

## 関係府省

総務省

外務省

財務省（国税庁）

文科省（文化庁）

農水省

経産省

国交省（観光庁）

環境省

## 情報発信

- イベントカレンダー
- C J アンバサダー

## 海外展開

- ジェトロによる支援
- C J 機構による出資
- プロデューサー派遣
- C J 地域プロデューサー

## インバウンド振興

- 地域資源の磨き上げ

分野横断

コンテンツ

食

文化等

- 放送コンテンツ海外展開支援
- コンテンツのローカライズ・プロモーション支援
- コンテンツフェスティバル開催

- 国際空港で日本産酒類 P R
- 日本産食材サポーター店

- 食と農の景勝地
- 酒蔵開放・酒蔵体験

- 現代アート出展支援
- メディア芸術データベース

- 日本遺産の拡充
- エコツーリズムの推進

拠点等

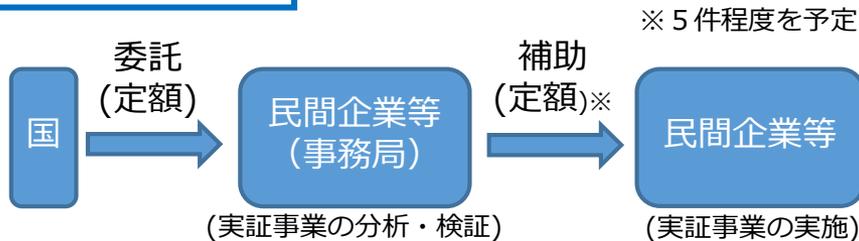
- 在外公館
- ジャパン・ハウス
- C J プラットフォーム

- J N T O
- 道の駅、海の駅

## 事業概要・目的

- 全国には優れたクールジャパン拠点が数多くあり、これらの連携・ネットワーク構築を通じ、各拠点が持つ情報発信機能、人材育成・産業創出機能が最大限発揮されることは、我が国の経済成長に資するものです。
- しかしながら、現時点では、全国のクールジャパン拠点における取組は、「点」に留まっているところが多く、相互の連携・ネットワーク化による相乗効果を活用し、各拠点が持つ潜在力が「面」として最大限発揮されているとは言いがたい状況にあります。
- そこで、全国に点在するクールジャパン拠点間の連携・ネットワーク化を推進するための方策について、地域やテーマの異なる複数の実証例を得て、情報発信、産業創出、人材育成、地方創生等の観点から効果を総合的に実証します。

## 資金の流れ

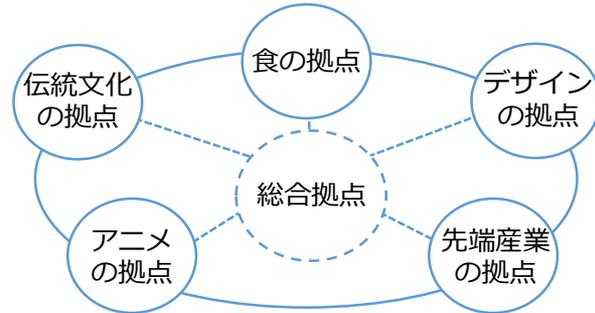


## 事業イメージ・具体例

- クールジャパン拠点間の連携・ネットワーク構築を推進するための方策を検討するため、委託先のシンクタンク等のノウハウ・サポートを得つつ、複数の実証事業を実施。

(実証事業における取組例)

- ・ 発信力強化による、海外市場開拓の加速化やインバウンドへの波及
  - インデックス機能等の構築、ビジョンやストーリーの設定
- ・ 人材育成の推進、新産業創出 等
  - 海外人材の誘致、クリエイター等への制作・発表の場の提供



## 期待される効果

- 情報発信力が強化されることにより、海外市場開拓の加速化やインバウンドへの波及が期待されます。
- 拠点内外での異分野連携等が進むことにより、人材育成の推進や、新産業の創出が期待されます。